

# 令和元年 11月27日市長定例記者会見の要旨

## ■議題

### 1. 12月定例市議会について

〔市長〕(1) 議案 (2) 補正予算案 資料に基づき概要説明

〔記者〕サンライフ久留米の廃止条例があるが改めて廃止の意義は。あわせて環境整備は。

〔市長〕今回の議会でしっかり議論する。これまで9月議会でも答弁しており、時間をかけて一つひとつ合意を形成し条例を提出した。両関係者とも丁寧に協議をしており、新しい施設へ移転や、様々な施設の使い方を考え意見交換した結果が、今回の予算である。得に、近隣施設への移転はただ単にモノを移すのではなく、トレーニング施設など必要なものを積み上げて、利用者本位に従って予算を計上した。当初の予算より若干増えている。

〔記者〕今回のサンライフの廃止は合併も含めて市管理の庁舎が多すぎるという考えもあるが、今後の考えは。

〔市長〕長期的に考えていかなければならない。2005年に旧4町と合併して15年が経過し、施設は老朽化しているものもある。統廃合もあるが、サンライフの問題と長期的な問題は別と考えている。今回のサンライフは、施設が老朽化し使い続けるのが難しい、特に空調設備が厳しい状態にあったため、課題を正面から捉えた。先延ばしにできなかったことは大きな決断である。課題について利用者と話しをし、代替施設をしっかりと考えながらやってきた。将来、何を考えるか具体的なものはない。当面の課題をしっかりとやっていく。次の話になるが、市議会と話しをしながら、適切な施設の在り方、30万都市としての新たな発展を考えていきたい。

### (2) 環境庁部庁舎ZEB整備事業が本格稼働

〔市長〕資料に基づき概要説明

〔記者〕ZEBの認証はどこが行うのか。久留米市内で取得した実例はあるのか。

〔市長〕一般社団法人住宅性能評価・表示協会が公表している基準があり、認証は環境省が関連団体になる。

〔中島副市長〕認証には申請が必要であり、来年7月から8月頃の取得を目指す。

〔記者〕現在の取得状況は。

〔市長〕2019年11月時点である。

〔記者〕全体の事業費は。

〔中島副市長〕概算ではあるが、全体で2億3800万円であり、そのうち今年度から始まる設計委託等が1490万円、来年6月移行の着手で、整備費が2億2400万円である。環境省の補助事業であり事業費の4分の3が補助対象になり、4分の1が

地方債であり、地方債の半分が地方交付税の対象になる。

〔記者〕工事の期間中は業務に支障はでないのか。

〔中島副市長〕主に外壁や照明などの工事であり、特に業務への支障はない。

〔記者〕市の負担はいくらか。

〔中島副市長〕４７００万円程度の負担ではないかと想定している。

〔記者〕工事して建物はどれくらいもつのか。すぐダメになるようなことはないのか。

〔中島副市長〕建物は建築から３０年程度しか経過しておらず、一般的なコンクリート造の建物は５０～６０年の耐用年数であり残りの年数は持つであろう。

〔記者〕ＺＥＢ化のメリットは。取り組む意義は。

〔市長〕他の自治体のマネではなく、初めてやることである。久留米市が新しいことにチャレンジし、前向きにやっていく姿が大事である。

〔記者〕市が先行して取り組むことで、民間への波及もあるものか。

〔市長〕ぜひやってもらいたい。工事の発注では、環境に優しい工法を使うなどの配慮する事業者に対して優先的に発注するなどのやり方はあるが、まだ実現には至っていない。民間では、住宅やマンションなどに建てる際に、国の政策をしっかりと知らせることはやっていきたい。

## 2. 市政の動き

- (1) 在宅勤務検討のための試行（トライアル）の実施状況
- (2) クレジットカードで市税を納付・マイナンバーカードで住民票の写しを取得
- (3) 久留米市東部地域の取り組み
- (4) 企画展 久留米に響く「第九」の調べ

〔市長〕資料に基づき続けて概要説明 質疑なし

## 5. その他

〔記者〕LINEを新たなに開始するとのことだが、スケジュールや狙いは。

〔市長〕具体的な仕様は決まっており、来年の早い段階で取り組む予定である。市のHPで子育て、学校、ごみの出し方など実際に多く利用されているところをチェックし、上位のものをプッシュ型で情報を投げることもでき使いやすいものを作っていく。ラインは、若い世代や子育て世代に圧倒的に利用されており、しっかり市の施策を伝えていきたい。LINEを使わない世代にも、広報くろめや自治会を通じた情報の提供はしっかりやっていきたい。